

平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月5日

上場会社名 株式会社 セキチュー 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 9976 URL <http://www.sekichu.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)関 口 忠  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)米 田 健 治 TEL (027)345-1111  
 半期報告書提出予定日 平成19年11月16日

(百万円未満切捨て)

1. 19年8月中間期の連結業績 (平成19年2月21日～平成19年8月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	21,839	△6.7	569	16.1	721	5.7	60	—
18年8月中間期	23,402	△8.6	490	57.9	682	44.6	△44	—
19年2月期	45,374	—	813	—	1,161	—	168	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	5	47	—	—
18年8月中間期	△3	97	—	—
19年2月期	15	15	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 一百万円 18年8月中間期 一百万円 19年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年8月中間期	22,746	—	10,960	—	48.2	982	84	
18年8月中間期	25,391	—	10,810	—	42.6	968	91	
19年2月期	23,501	—	11,020	—	46.9	987	96	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 10,960百万円 18年8月中間期 10,810百万円 19年2月期 11,020百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年8月中間期	1,564	—	15	—	△1,291	—	1,096	—
18年8月中間期	508	—	△115	—	229	—	1,497	—
19年2月期	549	—	120	—	△738	—	806	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年2月期	—	—	10	00	10	00
20年2月期(実績)	—	—	—	—	—	—
20年2月期(予想)	—	—	10	00	10	00

3. 20年2月期の連結業績予想 (平成19年2月21日～平成20年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	43,100	△5.0	800	△1.7	1,000	△13.9	50	△70.4	4	48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、23ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年8月中間期 11,172,300株 18年8月中間期 11,172,300株 19年2月期 11,172,300株

② 期末自己株式数

19年8月中間期 20,245株 18年8月中間期 14,859株 19年2月期 17,059株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年8月中間期の個別業績(平成19年2月21日～平成19年8月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	21,839	△6.7	565	18.7	719	7.3	59	—
18年8月中間期	23,402	△8.6	476	66.4	670	49.2	△51	—
19年2月期	45,374	—	805	—	1,154	—	173	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年8月中間期	5	34
18年8月中間期	△4	65
19年2月期	15	54

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月中間期	22,608		10,835		47.9	971	57	
18年8月中間期	25,251		10,673		42.3	956	67	
19年2月期	23,327		10,896		46.7	976	80	

(参考) 自己資本 19年8月中間期10,835百万円 18年8月中間期10,673百万円 19年2月期10,896百万円

2. 20年2月期の個別業績予想(平成19年2月21日～平成20年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	43,100	△5.0	800	△0.6	1,000	△13.4	50	△71.2	4	48

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成19年4月6日に発表しました連結・個別に関する通期の業績予想を修正しております。また、本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、通期の連結・個別の業績予想に関する事項については、平成19年10月2日公表の「平成20年2月期中間(連結・単独)業績予想との差異及び通期(連結・単独)業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(当中間連結会計期間の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、原油価格の高騰、税制改革、社会保障費の負担増加など、個人消費は依然として不安定な状況下で推移いたしました。

当ホームセンター業界におきましては、原材料価格の上昇により一部商品の値上げが懸念される中で、同業他社や他業態を含めた競合がさらに激しくなり、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような環境下、当社グループは「お客様に最も信頼される品揃えとサービスの提供」を目指し、地域に密着した品質重視の住関連商品を強化するとともに、「標準化に向けた仕組みづくり」をテーマに、改善と改革の取り組みを徹底して進めております。

店舗政策におきましては、7月に自転車専門店“サイクルワールド”「久米川店」(東京都東村山市)を新規出店いたしました。また、商品の見直しと住関連商品の強化およびお客様の利便性向上を目的として、“ホームセンターセキチュー”3店舗の改装を行いました。

商品部門別には、「DIY用品」は石材や園芸用品などで輸入商品の販売を強化し、園芸・農業資材部門で商品陳列の標準化を推進いたしました。また、植物部門では鮮度向上の施策として物流体制の変更を行いました。売上高は106億2千2百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

「家庭用品」は、日用品において売れ筋商品の販売強化に努めたことから堅調に推移しましたが、インテリア用品や家電品は長梅雨による季節商品の低迷、専門店との競合から苦戦を強いられました。売上高は64億7千4百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

「カー用品・自転車・レジャー用品」は、カー用品専門店“オートウェイ”では、カーオーディオ部門の販売強化を促進するとともにピット稼働率の向上に努めました。自転車専門店“サイクルワールド”では、輸入商品の拡販や修理・メンテナンスサービスを強化することにより、売上総利益率の改善に努めました。売上高は45億2千3百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、前連結会計年度に不採算ホームセンター1店舗を閉鎖したことから売上高は218億3千9百万円(前年同期比6.7%減)となりましたが、概ね期初の計画を達成することができました。営業利益は在庫管理の徹底による棚卸ロス率の低減や販売費及び一般管理費の効率的な使用、節減に努めたことから5億6千9百万円(前年同期比16.1%増)、経常利益は7億2千1百万円(同5.7%増)と改善いたしました。中間純利益は、役員退職慰労引当金等に係る繰延税金資産について、1億8千5百万円の取崩しを行ったことによる法人税等調整額の増加から6千万円(前中間連結会計期間は中間純損失4千4百万円)となりました。

(当連結会計年度の見通し)

今後の見通しにつきましては、市況の不透明感を払拭しきれず、個人消費も年金や消費税の問題が取り沙汰される中で、厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況下、当社グループはお客様の信頼に応える店づくりの実現と更なる企業体質の強化を図ってまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高431億円(前年同期比5.0%減)、営業利益8億円(同1.7%減)、経常利益10億円(同13.9%減)、当期純利益5千万円(同70.4%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比べ1億2千6百万円減少し、84億2千1百万円となりました。これは主に現金及び預金は2億8千9百万円増加しましたが、たな卸資産が3億1千7百万円減少したこと、また繰延税金資産が1億1千3百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億2千8百万円減少し、143億2千4百万円となりました。これは主に減価償却等による有形固定資産及び無形固定資産の減少が1億6千万円、差入保証金の回収等による差入保証金の減少が2億2百万円、また繰延税金資産が2億4千7百万円減少したことによります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億9千5百万円減少し、117億8千5百万円となりました。これは主に長期借入金が8億2千1百万円増加しましたが、短期借入金が20億円減少したことによります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6千万円減少し、109億6千万円となりました。これは主に利益剰余金が5千万円減少したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首の資金残高と比べ2億8千9百万円増加し、当中間連結会計期間末には10億9千6百万円(前年同期比26.8%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業の結果得られた資金は、15億6千4百万円(前年同期比207.9%増)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益6億5千4百万円、減価償却費2億4千万円と、たな卸資産の減少が3億1千7百万円、仕入債務の増加が1億7千2百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1千5百万円(前年同期は1億1千5百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産取得による支出が1億6千2百万円ありましたが、差入保証金の回収額が1億7千6百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億9千1百万円(前年同期は2億2千9百万円の増加)となりました。これは主に長期借入金の借入による収入が20億円ありましたが、短期借入金の減少額(純額)が20億円、長期借入金の返済による支出が11億7千8百万円、配当金の支払いによる支出が1億1千1百万円あったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月 中間期
自己資本比率(%)	35.8	39.7	43.6	46.9	48.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.8	15.3	22.2	21.1	19.9
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	7.1	14.3	2.9	7.5	1.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	7.3	3.9	13.9	7.7	47.7

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、経営基盤や財務体質の強化を図るとともに、株主各位に対する安定的かつ継続的な配当を目指し、利益水準や配当性向を考慮した利益配分を実施してまいります。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、店舗の新設や既存店の活性化を図るための増床、改装等に効果的にあて、売上拡大、自己資本比率の更なる向上を図ってまいります。

当連結会計年度の配当につきましては、当期の業績予想並びに将来の事業展望を総合的に勘案し、期末配当として1株につき普通配当10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項については以下のようなものが考えられます。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで、行われる必要が考えられます。

また、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 需給動向におけるリスク

当社グループのホームセンター事業の需要は、気候状況や景気動向、消費動向等の経済情勢、同業・異業種の小売他社との競争状況等に大きな影響を受けます。従いまして、これらの要因により、当社グループの業績や財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 出店戦略上のリスク

当社グループのホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店の事業戦略は、群馬県、栃木県、埼玉県、一部首都圏において店舗数を拡大し、収益を増加させることであります。当社グループが採算性確保しつつ新設店舗を出店できるかどうかは、様々な偶発事由に左右されますが、これらの中には当社グループ内で解決できないものもあり、以下の事項に影響を及ぼします。

- ・十分な規模で、適切な価格の新設店舗候補地を見つけること。
- ・開発に関する行政及び規制当局の、必要な全ての許認可を取得すること。
- ・予算費用で適宜に店舗を建設すること。
- ・新設店舗において適切な店長及び適切で十分な人員の配置・雇用し研修を行うこと。
- ・これらの新設店舗を当社グループで十分に運営すること。

また、当社グループが、その出店計画を達成し、新設店舗もしくは改装店舗が既存店に匹敵する売上高、売上総利益、営業利益を達成するという保証はありません。当社グループにおいて新設店舗候補地は慎重に選択しておりますが、計画どおりに売上が伸びない場合は、悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害・事故におけるリスク

当社グループでは、店舗における事業展開をおこなっております、このため、自然災害・事故等により店舗の営業継続に悪影響をきたす可能性があります。特に火災については、消防法に基づいた火災発生の防止を徹底しております。しかし、店舗において火災が発生した場合、消防法による規制や被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の喪失、建物等固定資産やたな卸資産への被害等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 商品取引におけるリスク

当社グループは、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店において消費者向け取引を行っております。これらの事業において欠陥商品等、瑕疵ある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任や債務不履行による損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。更に消費者から信用失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ データ・センター運営上のリスク

当社グループが、事業展開するための各種システムは、主にデータ・センターのコンピュータ設備で一括管理しております。当該データ・センターでは、電源・通信回線の二重化、耐震工事、不正侵入防止等の対策を講じておりますが、一般の認識どおり、完全にリスクを回避できるものではありません。

自然災害や事故等により甚大な設備の損壊があった場合、通信回線や電力供給に支障が出た場合、不正侵入や従業員の過誤による障害が起きた場合、業務に支障をきたし、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 公的規制におけるリスク

当社グループでは、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店において、事業の許認可等、様々な規制の適用を受けております。また、独占禁止法、消費者、租税、環境リサイクル関連の法規制の適用を受けております。これらの法規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性や費用の増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成され、ホームセンター事業及びその他の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の2部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

### (1) ホームセンター事業

#### ・㈱セキチュー

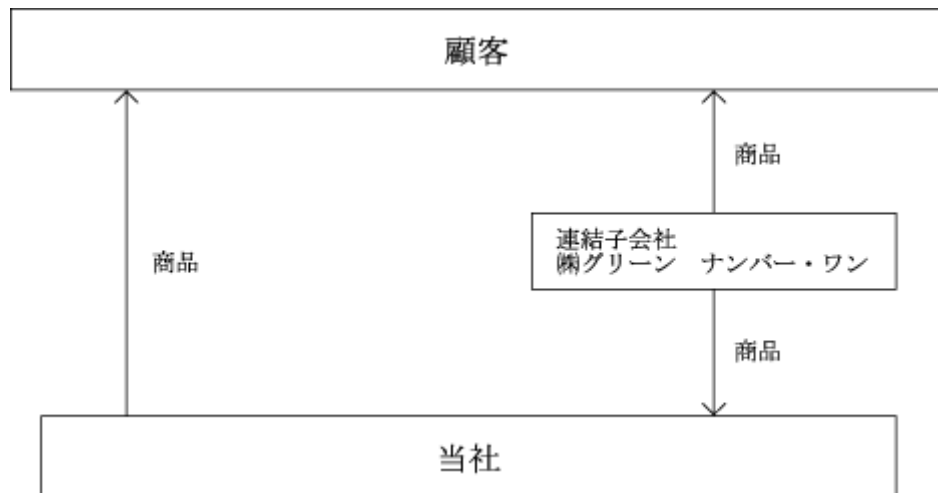
D I Y用品、家庭用品、カー用品、自転車、レジャー用品等生活関連用品全般を扱うホームセンター店舗と、カー用品専門店、自転車専門店を経営しております。

### (2) その他の事業

#### ・㈱グリーン ナンバー・ワン

当社への園芸生物等の納入と一般顧客への販売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



### 3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年2月期決算短信(平成19年4月6日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sekichu.co.jp/kessankoukoku/ir.html>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		現金及び預金	1,497,272		1,096,057		806,955	
2		受取手形及び売掛金	387,567		385,541		318,146	
3		たな卸資産	6,977,530		6,427,718		6,745,334	
4		繰延税金資産	531,567		78,330		192,142	
5		その他	619,050		434,030		485,927	
		流動資産合計	10,012,988	39.4	8,421,678	37.0	8,548,507	36.4
II 固定資産								
1	※1	有形固定資産						
	※2	(1) 建物及び構築物	4,387,156		4,015,744		4,194,956	
	※2	(2) 土地	2,288,619		2,271,091		2,271,091	
		(3) 建設仮勘定	1,050		—		1,050	
		(4) その他	375,681		442,987		414,878	
		有形固定資産合計	7,052,507	27.8	6,729,823	29.6	6,881,976	29.3
2		無形固定資産	522,990	2.1	514,536	2.3	522,744	2.2
3		投資その他の資産						
	※2	(1) 投資有価証券	108,719		95,154		107,308	
		(2) 差入保証金	6,006,662		5,665,055		5,868,019	
		(3) 出店仮勘定	66,200		39,900		39,900	
		(4) 繰延税金資産	452,980		196,144		443,173	
		(5) その他	1,200,718		1,126,714		1,132,065	
		貸倒引当金	△32,303		△42,646		△42,087	
		投資その他の資産 合計	7,802,977	30.7	7,080,321	31.1	7,548,379	32.1
		固定資産合計	15,378,474	60.6	14,324,681	63.0	14,953,100	63.6
		資産合計	25,391,463	100.0	22,746,359	100.0	23,501,608	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	6,932,678		6,374,238		6,201,903	
2 短期借入金		1,500,000		—		2,000,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	2,464,500		1,378,100		1,735,100	
4 未払法人税等		282,168		254,922		—	
5 賞与引当金		133,480		133,191		122,086	
6 その他		999,318		969,153		886,547	
流動負債合計		12,312,145	48.5	9,109,606	40.0	10,945,637	46.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,136,100		1,577,000		398,800	
2 リース資産減損勘定		75,214		—		—	
3 繰延税金負債		363		132		332	
4 退職給付引当金		41,752		27,712		44,455	
5 役員退職慰労引当金		460,147		473,709		466,809	
6 その他		555,177		597,479		624,671	
固定負債合計		2,268,755	8.9	2,676,033	11.8	1,535,068	6.5
負債合計		14,580,901	57.4	11,785,639	51.8	12,480,706	53.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,921,525		2,921,525		2,921,525	
2 資本剰余金		3,558,349		3,558,349		3,558,349	
3 利益剰余金		4,317,419		4,480,119		4,530,676	
4 自己株式		△6,903		△9,229		△7,909	
株主資本合計		10,790,390	42.5	10,950,764	48.1	11,002,642	46.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		20,171		9,954		18,259	
評価・換算差額等 合計		20,171	0.1	9,954	0.1	18,259	0.1
純資産合計		10,810,562	42.6	10,960,719	48.2	11,020,902	46.9
負債純資産合計		25,391,463	100.0	22,746,359	100.0	23,501,608	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		23,402,497	100.0	21,839,751	100.0	45,374,416	100.0			
II 売上原価		16,850,404	72.0	15,678,430	71.8	32,647,822	72.0			
売上総利益		6,552,093	28.0	6,161,320	28.2	12,726,594	28.0			
III 販売費及び一般管理費	※1	6,061,506	25.9	5,591,949	25.6	11,912,852	26.2			
営業利益		490,586	2.1	569,371	2.6	813,741	1.8			
IV 営業外収益										
1 受取利息		43,017		40,949		85,271				
2 受取配当金		664		734		1,196				
3 受取賃貸料		223,693		273,022		470,886				
4 受取手数料		77,646		68,216		150,036				
5 その他		32,927	1.6	18,668	1.8	50,999	1.7			
V 営業外費用										
1 支払利息		40,856		36,178		75,982				
2 賃貸収入原価		144,227		212,992		332,903				
3 その他		497	0.8	—	1.1	2,098	0.9			
経常利益		682,953	2.9	721,790	3.3	1,161,147	2.6			
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—		—		62				
2 前期損益修正益	※3	21,566		—		20,540				
3 補償金収入		—		—		2,386				
4 貸倒引当金戻入益		48	0.1	—	—	—	0.0			
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※4	—		—		2,470				
2 固定資産除却損	※5	28,452		17,180		64,095				
3 減損損失	※6	760,917		50,087		807,788				
4 賃借契約等解約損		—		—		4,083				
5 役員退職慰労金		—		—		11,377				
6 保険積立金解約損		—		—		2,253				
7 貸倒引当金繰入額		—	3.4	—	0.3	22,886	2.0			
税金等調整前 中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)		△84,801	△0.4	654,523	3.0	269,182	0.6			
法人税、住民税 及び事業税		255,155		227,237		49,458				
還付法人税、 住民税及び事業税		△99,976		—		△104,053				
法人税等調整額		△195,715	△0.2	366,291	2.7	154,784	0.2			
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)		△44,264	△0.2	60,994	0.3	168,993	0.4			

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	4,473,277	△5,932	10,947,221
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△111,594	—	△111,594
中間純損失	—	—	△44,264	—	△44,264
自己株式の取得	—	—	—	△971	△971
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△155,858	△971	△156,830
平成18年8月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	4,317,419	△6,903	10,790,390

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高(千円)	20,100	20,100	10,967,322
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△111,594
中間純損失	—	—	△44,264
自己株式の取得	—	—	△971
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	70	70	70
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	70	70	△156,759
平成18年8月20日残高(千円)	20,171	20,171	10,810,562

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	4,530,676	△7,909	11,002,642
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△111,552	—	△111,552
中間純利益	—	—	60,994	—	60,994
自己株式の取得	—	—	—	△1,320	△1,320
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△50,557	△1,320	△51,877
平成19年8月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	4,480,119	△9,229	10,950,764

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高(千円)	18,259	18,259	11,020,902
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△111,552
中間純利益	—	—	60,994
自己株式の取得	—	—	△1,320
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△8,304	△8,304	△8,304
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△8,304	△8,304	△60,182
平成19年8月20日残高(千円)	9,954	9,954	10,960,719

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	4,473,277	△5,932	10,947,221
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△111,594	—	△111,594
当期純利益	—	—	168,993	—	168,993
自己株式の取得	—	—	—	△1,977	△1,977
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	57,398	△1,977	55,421
平成19年2月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	4,530,676	△7,909	11,002,642

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高(千円)	20,100	20,100	10,967,322
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△111,594
当期純利益	—	—	168,993
自己株式の取得	—	—	△1,977
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,841	△1,841	△1,841
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,841	△1,841	53,580
平成19年2月20日残高(千円)	18,259	18,259	11,020,902

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		△84,801	654,523	269,182
2 減価償却費		264,570	240,885	525,394
3 長期前払費用償却費		8,110	8,364	16,614
4 減損損失		760,917	50,087	807,788
5 貸倒引当金の増加額 又は減少額(△)		△48	559	22,886
6 賞与引当金の増加額 又は減少額(△)		583	11,105	△10,811
7 退職給付引当金の増加額 又は減少額(△)		8,960	△16,742	11,662
8 役員退職慰労引当金の増加額		6,662	6,900	13,325
9 受取利息及び受取配当金		△43,682	△41,683	△86,467
10 支払利息		40,856	36,178	75,982
11 前期損益修正益		△21,566	—	△20,540
12 固定資産売却益		—	—	△62
13 固定資産売却損		—	—	2,470
14 固定資産除却損		27,572	17,180	58,310
15 役員退職慰労金		—	—	11,377
16 賃借契約等解約損		—	—	3,802
17 保険積立金解約損		—	—	2,253
18 売上債権の増加額(△)		△102,260	△67,395	△32,838
19 たな卸資産の増加額(△) 又は減少額		△79,951	317,616	152,244
20 仕入債務の増加額 又は減少額(△)		△39,190	172,334	△769,965
21 未収消費税等の増加額(△) 又は減少額		2,411	9,173	△6,762
22 未払消費税等の増加額 又は減少額(△)		△26,044	75,198	△84,147
23 その他資産の減少額		73,741	46,175	127,566
24 その他負債の増加額 又は減少額(△)		△214,867	69,148	△372,368
小計		581,974	1,589,608	716,896
25 利息及び配当金の受取額		1,645	2,136	3,724
26 利息の支払額		△34,971	△32,824	△71,333
27 法人税等の支払額		△40,567	△46,662	△203,750
28 還付法人税等の受取額		—	63,662	104,053
29 役員退職慰労金の支払額		—	△11,377	—
営業活動による キャッシュ・フロー		508,081	1,564,543	549,591

		前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△201,541	△162,809	△315,309
2 その他固定資産の取得 による支出		△76,556	△28,601	△112,217
3 有形固定資産の売却 による収入		—	14,400	3,836
4 保険積立金解約による収入		—	21,354	—
5 投資有価証券の取得 による支出		△1,801	△1,799	△3,603
6 差入保証金の回収額		307,718	176,495	655,479
7 差入保証金の差入 による支出		△123,333	△5,058	△123,744
8 出店仮勘定の差入 による支出		△2,100	—	△2,100
9 受入保証金の返還 による支出		△17,977	△16,477	△33,554
10 受入保証金受入 による収入		—	—	30,000
11 その他		—	18,334	21,600
投資活動による キャッシュ・フロー		△115,592	15,839	120,385
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額 又は減少額(△)(純額)		1,500,000	△2,000,000	2,000,000
2 長期借入金の借入 による収入		—	2,000,000	—
3 長期借入金の返済 による支出		△1,157,800	△1,178,800	△2,624,500
4 自己株式の取得 による支出		△971	△1,320	△1,977
5 配当金の支払 による支出		△111,568	△111,160	△111,667
財務活動による キャッシュ・フロー		229,659	△1,291,280	△738,144
IV 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		622,148	289,101	△68,167
V 現金及び現金同等物の 期首残高		875,123	806,955	875,123
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,497,272	1,096,057	806,955

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株グリーンナンバー・ワン  (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	同左  同左	同左  同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と、中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と、連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 a 商品 売価還元法による原価法 ただし、物流センターの商品については、移動平均法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法 ②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 a 商品 同左  b 貯蔵品 同左 ②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 a 商品 同左  b 貯蔵品 同左 ②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建設附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年</p> <p>②無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建設附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、差入保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 当社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純損失が760,917千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は10,810,562千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が807,788千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は11,020,902千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「リース資産減損勘定」は、重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「リース資産減損勘定」の金額は42,649千円であります。</p>	<p>—————</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)	前連結会計年度末 (平成19年2月20日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,184,739千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,360,182千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,126,535千円</p>
<p>※2 担保提供資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 298,129千円</p> <p>土地 839,643千円</p> <p>投資 有価証券 2,315千円</p> <hr/> <p>計 1,140,088千円</p>	<p>※2 担保提供資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 266,998千円</p> <p>土地 839,643千円</p> <p>投資 有価証券 2,250千円</p> <hr/> <p>計 1,108,892千円</p>	<p>※2 担保提供資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 274,849千円</p> <p>土地 839,643千円</p> <p>投資 有価証券 2,220千円</p> <hr/> <p>計 1,116,712千円</p>
<p>(2) 上記の担保資産に対応する債務</p> <p>長期借入金 (1年以内返済 済予定長期 借入金を含む)</p> <p>1,294,000千円</p> <p>買掛金 417千円</p> <hr/> <p>計 1,294,417千円</p>	<p>(2) 上記の担保資産に対応する債務</p> <p>長期借入金 (1年以内返済 済予定長期 借入金を含む)</p> <p>1,332,000千円</p> <p>買掛金 266千円</p> <hr/> <p>計 1,332,266千円</p>	<p>(2) 上記の担保資産に対応する債務</p> <p>長期借入金 (1年以内返済 済予定長期 借入金を含む)</p> <p>1,005,200千円</p> <p>短期借入金 140,800千円</p> <p>買掛金 318千円</p> <hr/> <p>計 1,146,318千円</p>
<p>3 保証債務等</p> <p>ローンコミットメント</p> <p>エスケイシー・ファンディング コーポレーション</p> <p>1,203,500千円</p>	<p>3 保証債務等</p> <p>ローンコミットメント</p> <p>エスケイシー・ファンディング コーポレーション</p> <p>1,023,874千円</p>	<p>3 保証債務等</p> <p>ローンコミットメント</p> <p>エスケイシー・ファンディング コーポレーション</p> <p>1,106,814千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与及び賞与 1,967,533千円</p> <p>賞与引当金 133,480千円</p> <p>繰入額</p> <p>退職給付引当金繰入額 46,403千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 6,662千円</p> <p>地代家賃 1,687,283千円</p> <p>減価償却費 246,815千円</p> <hr/>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与及び賞与 1,867,389千円</p> <p>賞与引当金 133,191千円</p> <p>繰入額</p> <p>退職給付引当金繰入額 24,663千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 6,900千円</p> <p>地代家賃 1,575,336千円</p> <p>減価償却費 227,222千円</p> <hr/>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与及び賞与 4,075,570千円</p> <p>賞与引当金 122,086千円</p> <p>繰入額</p> <p>退職給付引当金繰入額 92,807千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 13,325千円</p> <p>地代家賃 3,296,355千円</p> <p>減価償却費 490,371千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>その他 62千円</p> <p>※3 前期損益修正益の内容は、「賃借契約等解約損」の過年度見積計上額と確定の金額との差額に係る戻入21,566千円であります。</p> <hr/>
<p>※5 固定資産除却損の内訳はつぎのとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 24,841千円</p> <p>その他有形固定資産 2,731千円</p> <p>固定資産取壊費用 880千円</p> <hr/> <p>計 28,452千円</p>	<p>※5 固定資産除却損の内訳はつぎのとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7,549千円</p> <p>その他有形固定資産 6,987千円</p> <p>建設仮勘定 1,000千円</p> <p>ソフトウェア 1,643千円</p> <hr/> <p>計 17,180千円</p>	<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 849千円</p> <p>土地 1,620千円</p> <hr/> <p>計 2,470千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳はつぎのとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 53,737千円</p> <p>その他有形固定資産 4,572千円</p> <p>固定資産取壊費用 5,785千円</p> <hr/> <p>計 64,095千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																																																																																			
<p>※6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="159 349 549 745"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td rowspan="4">建物及び構築物等</td> <td>群馬県 8店舗</td> </tr> <tr> <td>栃木県 3店舗</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 1店舗</td> </tr> <tr> <td>東京都 1店舗</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>群馬県 3物件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>群馬県 4物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び各賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(760,917千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="159 1249 549 1597"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>509,100</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>127,081</td> </tr> <tr> <td>その他 有形固定資産</td> <td>14,912</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>34,421</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>75,214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>760,917</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物等	群馬県 8店舗	栃木県 3店舗	埼玉県 1店舗	東京都 1店舗	賃貸不動産	建物及び構築物等	群馬県 3物件	遊休資産	土地等	群馬県 4物件	種類	減損損失 (千円)	建物及び構築物	509,100	土地	127,081	その他 有形固定資産	14,912	無形固定資産	34,421	リース資産	75,214	その他	186	合計	760,917	<p>※6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="577 349 967 501"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>埼玉県 1店舗</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産</td> <td>群馬県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び各賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(50,087千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="577 981 967 1256"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30,263</td> </tr> <tr> <td>その他 有形固定資産</td> <td>5,254</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,863</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,087</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物等	埼玉県 1店舗	遊休資産	無形固定資産	群馬県	種類	減損損失 (千円)	建物及び構築物	30,263	その他 有形固定資産	5,254	無形固定資産	12,863	リース資産	1,704	合計	50,087	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="995 349 1388 808"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td rowspan="4">建物及び構築物等</td> <td>群馬県 9店舗</td> </tr> <tr> <td>栃木県 4店舗</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 1店舗</td> </tr> <tr> <td>東京都 3店舗</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>群馬県 3物件 東京都 1物件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>群馬県 4物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び各賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(807,788千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="995 1310 1388 1657"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>548,217</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>127,081</td> </tr> <tr> <td>その他 有形固定資産</td> <td>18,666</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>35,083</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>78,552</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>807,788</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物等	群馬県 9店舗	栃木県 4店舗	埼玉県 1店舗	東京都 3店舗	賃貸不動産	建物及び構築物等	群馬県 3物件 東京都 1物件	遊休資産	土地等	群馬県 4物件	種類	減損損失 (千円)	建物及び構築物	548,217	土地	127,081	その他 有形固定資産	18,666	無形固定資産	35,083	リース資産	78,552	その他	186	合計	807,788
用途	種類	場所																																																																																			
店舗	建物及び構築物等	群馬県 8店舗																																																																																			
		栃木県 3店舗																																																																																			
		埼玉県 1店舗																																																																																			
		東京都 1店舗																																																																																			
賃貸不動産	建物及び構築物等	群馬県 3物件																																																																																			
遊休資産	土地等	群馬県 4物件																																																																																			
種類	減損損失 (千円)																																																																																				
建物及び構築物	509,100																																																																																				
土地	127,081																																																																																				
その他 有形固定資産	14,912																																																																																				
無形固定資産	34,421																																																																																				
リース資産	75,214																																																																																				
その他	186																																																																																				
合計	760,917																																																																																				
用途	種類	場所																																																																																			
店舗	建物及び構築物等	埼玉県 1店舗																																																																																			
遊休資産	無形固定資産	群馬県																																																																																			
種類	減損損失 (千円)																																																																																				
建物及び構築物	30,263																																																																																				
その他 有形固定資産	5,254																																																																																				
無形固定資産	12,863																																																																																				
リース資産	1,704																																																																																				
合計	50,087																																																																																				
用途	種類	場所																																																																																			
店舗	建物及び構築物等	群馬県 9店舗																																																																																			
		栃木県 4店舗																																																																																			
		埼玉県 1店舗																																																																																			
		東京都 3店舗																																																																																			
賃貸不動産	建物及び構築物等	群馬県 3物件 東京都 1物件																																																																																			
遊休資産	土地等	群馬県 4物件																																																																																			
種類	減損損失 (千円)																																																																																				
建物及び構築物	548,217																																																																																				
土地	127,081																																																																																				
その他 有形固定資産	18,666																																																																																				
無形固定資産	35,083																																																																																				
リース資産	78,552																																																																																				
その他	186																																																																																				
合計	807,788																																																																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,172,300	—	—	11,172,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,859	2,000	—	14,859

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月17日 定時株主総会	普通株式	111,594	10.00	平成18年2月20日	平成18年5月18日

当中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,172,300	—	—	11,172,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	17,059	3,186	—	20,245

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,186株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 定時株主総会	普通株式	111,552	10.00	平成19年2月20日	平成19年5月9日

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,172,300	—	—	11,172,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,859	4,200	—	17,059

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月17日 定時株主総会	普通株式	111,594	10.00	平成18年2月20日	平成18年5月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,552	10.00	平成19年2月20日	平成19年5月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月20日)</p> <p>現金及び預金勘定 1,497,272千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,497,272千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月20日)</p> <p>現金及び預金勘定 1,096,057千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,096,057千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月20日)</p> <p>現金及び預金勘定 806,955千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 806,955千円</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)、当中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)及び前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるホームセンター事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)、当中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)及び前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)、当中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)及び前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																																																																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>減損損失 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>264,336</td> <td>208,594</td> <td>20,860</td> <td>34,880</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,649,370</td> <td>1,293,737</td> <td>48,748</td> <td>306,885</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>65,725</td> <td>60,726</td> <td>683</td> <td>4,315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,979,432</td> <td>1,563,057</td> <td>70,292</td> <td>346,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>201,792千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152,412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>354,204</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 73,737千円</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>157,120千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>154,344</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,738</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>75,214</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	千円	機械装置 及び 運搬具	264,336	208,594	20,860	34,880	工具器具 及び備品	1,649,370	1,293,737	48,748	306,885	ソフト ウェア	65,725	60,726	683	4,315	合計	1,979,432	1,563,057	70,292	346,081	1年以内	201,792千円	1年超	152,412	合計	354,204	支払リース料	157,120千円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	154,344	支払利息相当額	2,738	減損損失	75,214	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>減損損失 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>180,276</td> <td>142,547</td> <td>20,501</td> <td>17,227</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>901,523</td> <td>730,798</td> <td>49,161</td> <td>121,562</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>2,398</td> <td>2,086</td> <td>243</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,084,197</td> <td>875,432</td> <td>69,906</td> <td>138,858</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>171,604千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 41,751千円</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101,452千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>12,691</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89,382</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,362</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	千円	機械装置 及び 運搬具	180,276	142,547	20,501	17,227	工具器具 及び備品	901,523	730,798	49,161	121,562	ソフト ウェア	2,398	2,086	243	67	合計	1,084,197	875,432	69,906	138,858	1年以内	171,604千円	1年超	44,871	合計	216,476	支払リース料	101,452千円	リース資産減損勘定の取崩額	12,691	減価償却費相当額	89,382	支払利息相当額	1,362	減損損失	1,704	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>減損損失 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>211,762</td> <td>165,979</td> <td>20,860</td> <td>24,921</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>996,166</td> <td>748,117</td> <td>45,728</td> <td>202,320</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>4,048</td> <td>3,537</td> <td>452</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,211,976</td> <td>917,633</td> <td>67,042</td> <td>227,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>158,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77,331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235,375</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 52,699千円</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>288,108千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>23,746</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>257,399</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,688</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>78,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	千円	機械装置 及び 運搬具	211,762	165,979	20,860	24,921	工具器具 及び備品	996,166	748,117	45,728	202,320	ソフト ウェア	4,048	3,537	452	58	合計	1,211,976	917,633	67,042	227,300	1年以内	158,044千円	1年超	77,331	合計	235,375	支払リース料	288,108千円	リース資産減損勘定の取崩額	23,746	減価償却費相当額	257,399	支払利息相当額	4,688	減損損失	78,552
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																																								
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																								
機械装置 及び 運搬具	264,336	208,594	20,860	34,880																																																																																																																																								
工具器具 及び備品	1,649,370	1,293,737	48,748	306,885																																																																																																																																								
ソフト ウェア	65,725	60,726	683	4,315																																																																																																																																								
合計	1,979,432	1,563,057	70,292	346,081																																																																																																																																								
1年以内	201,792千円																																																																																																																																											
1年超	152,412																																																																																																																																											
合計	354,204																																																																																																																																											
支払リース料	157,120千円																																																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																																																																																																											
減価償却費相当額	154,344																																																																																																																																											
支払利息相当額	2,738																																																																																																																																											
減損損失	75,214																																																																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																																								
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																								
機械装置 及び 運搬具	180,276	142,547	20,501	17,227																																																																																																																																								
工具器具 及び備品	901,523	730,798	49,161	121,562																																																																																																																																								
ソフト ウェア	2,398	2,086	243	67																																																																																																																																								
合計	1,084,197	875,432	69,906	138,858																																																																																																																																								
1年以内	171,604千円																																																																																																																																											
1年超	44,871																																																																																																																																											
合計	216,476																																																																																																																																											
支払リース料	101,452千円																																																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	12,691																																																																																																																																											
減価償却費相当額	89,382																																																																																																																																											
支払利息相当額	1,362																																																																																																																																											
減損損失	1,704																																																																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																																																								
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																								
機械装置 及び 運搬具	211,762	165,979	20,860	24,921																																																																																																																																								
工具器具 及び備品	996,166	748,117	45,728	202,320																																																																																																																																								
ソフト ウェア	4,048	3,537	452	58																																																																																																																																								
合計	1,211,976	917,633	67,042	227,300																																																																																																																																								
1年以内	158,044千円																																																																																																																																											
1年超	77,331																																																																																																																																											
合計	235,375																																																																																																																																											
支払リース料	288,108千円																																																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	23,746																																																																																																																																											
減価償却費相当額	257,399																																																																																																																																											
支払利息相当額	4,688																																																																																																																																											
減損損失	78,552																																																																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内          235,973千円 1年超            5,290,926 合計                  5,526,900	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内          246,773千円 1年超            5,044,152 合計                  5,290,926	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内          235,973千円 1年超            5,172,939 合計                  5,408,913

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月20日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	74,632	108,519	33,886
合計	74,632	108,519	33,886

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得原価を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	200
合計	200

当中間連結会計期間末(平成19年8月20日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	78,233	94,954	16,720
合計	78,233	94,954	16,720

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得原価を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	200
合計	200

前連結会計年度末(平成19年2月20日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	76,434	107,108	30,674
合計	76,434	107,108	30,674

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得原価を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	200
合計	200

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)、当中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)及び前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等及び企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)、当中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)及び前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1株当たり純資産額 968円91銭	1株当たり純資産額 982円84銭	1株当たり純資産額 987円96銭
1株当たり中間純損失 3円97銭	1株当たり中間純利益 5円47銭	1株当たり当期純利益 15円15銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,810,562	10,960,719	11,020,902
普通株式に係る純資産額(千円)	10,810,562	10,960,719	11,020,902
普通株式の発行済株式数(株)	11,172,300	11,172,300	11,172,300
普通株式の自己株式数(株)	14,859	20,245	17,059
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,157,441	11,152,055	11,155,241

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△44,264	60,994	168,993
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△44,264	60,994	168,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数	11,158,641	11,153,985	11,157,518

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5 商品部門別売上状況

事業部門別	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
ホームセンター事業						
DIY用品	11,315,847	48.4	10,622,106	48.6	21,231,659	46.8
家庭用品	6,970,536	29.8	6,474,063	29.7	14,140,117	31.2
カー用品・自転車・ レジャー用品	4,883,706	20.8	4,523,442	20.7	9,540,378	21.0
店舗手数料	232,406	1.0	220,139	1.0	462,260	1.0
ホームセンター事業合計	23,402,497	100.0	21,839,751	100.0	45,374,416	100.0
その他の事業	—	—	—	—	—	—
合計	23,402,497	100.0	21,839,751	100.0	45,374,416	100.0

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の構成内容は次のとおりであります。

- DIY用品 (木材・住宅用品・住宅資材・金物・塗料・園芸・植物・エクステリア・ペット専門店)
- 家庭用品 (日用品・インテリア・収納用品・家電品)
- カー用品・自転車・レジャー用品 (カー用品・自転車・スポーツレジャー用品・カー用品専門店・自転車専門店)
- 店舗手数料 (ピット工賃等店舗受取手数料)

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間会計期間末 (平成19年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,467,643		1,040,228		754,751	
2 受取手形		1,910		282		138	
3 売掛金		385,657		385,259		318,008	
4 たな卸資産		6,902,359		6,355,528		6,659,867	
5 繰延税金資産		520,799		64,739		177,419	
6 その他		622,789		437,243		467,508	
流動資産合計		9,901,160	39.2	8,283,280	36.6	8,377,693	35.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	3,806,561		3,522,040		3,644,836	
(2) 土地	※2	2,288,619		2,271,091		2,271,091	
(3) 建設仮勘定		1,050		—		1,050	
(4) その他		937,447		921,655		948,519	
計		7,033,678		6,714,787		6,865,497	
2 無形固定資産		522,698		514,245		522,453	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	107,097		94,088		105,763	
(2) 差入保証金		5,991,704		5,651,709		5,852,937	
(3) 出店仮勘定		66,200		39,900		39,900	
(4) 繰延税金資産		452,980		196,144		443,173	
(5) その他		1,208,621		1,156,666		1,162,017	
貸倒引当金		△32,303		△42,646		△42,087	
計		7,794,301		7,095,861		7,561,704	
固定資産合計		15,350,678	60.8	14,324,893	63.4	14,949,655	64.1
資産合計		25,251,839	100.0	22,608,174	100.0	23,327,349	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間会計期間末 (平成19年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※2	6,942,790		6,370,883		6,170,944	
2 短期借入金		1,500,000		—		2,000,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	2,464,500		1,378,100		1,735,100	
4 未払法人税等		278,187		254,740		—	
5 賞与引当金		131,253		131,352		119,894	
6 その他	※3	992,776		962,176		870,285	
流動負債合計			12,309,507 48.7		9,097,252 40.2		10,896,223 46.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,136,100		1,577,000		398,800	
2 リース資産 減損勘定		75,214		—		—	
3 退職給付引当金		41,752		27,712		44,455	
4 役員退職慰労引当金		460,147		473,709		466,809	
5 その他		555,177		597,479		624,671	
固定負債合計			2,268,391 9.0		2,675,901 11.9		1,534,736 6.6
負債合計			14,577,899 57.7		11,773,154 52.1		12,430,959 53.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間会計期間末 (平成19年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,921,525	11.6	2,921,525	12.9	2,921,525	12.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,558,349		3,558,349		3,558,349	
資本剰余金合計		3,558,349	14.1	3,558,349	15.7	3,558,349	15.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		272,952		272,952		272,952	
(2) その他 利益剰余金							
別途積立金		3,437,000		3,437,000		3,437,000	
繰越利益剰余金		471,352		644,652		696,675	
利益剰余金合計		4,181,304	16.5	4,354,604	19.3	4,406,627	18.9
4 自己株式		△6,903	△0.0	△9,229	△0.0	△7,909	△0.0
株主資本合計		10,654,276	42.2	10,825,250	47.9	10,878,593	46.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		19,663		9,770		17,795	
評価・換算差額等 合計		19,663	0.1	9,770	0.0	17,795	0.1
純資産合計		10,673,940	42.3	10,835,020	47.9	10,896,389	46.7
負債純資産合計		25,251,839	100.0	22,608,174	100.0	23,327,349	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			23,402,497	100.0		21,839,751	100.0	45,374,416	100.0
II 売上原価	※1		16,947,742	72.4		15,756,780	72.1	32,819,057	72.3
売上総利益			6,454,754	27.6		6,082,971	27.9	12,555,358	27.7
III 販売費及び一般管理費			5,978,169	25.6		5,517,132	25.3	11,750,158	25.9
営業利益			476,585	2.0		565,839	2.6	805,199	1.8
IV 営業外収益	※2		379,073	1.6		402,344	1.8	759,911	1.6
V 営業外費用	※3		185,581	0.7		249,171	1.1	410,983	0.9
経常利益			670,076	2.9		719,012	3.3	1,154,127	2.5
VI 特別利益	※4		21,614	0.1		—	—	22,926	0.1
VII 特別損失	※5 ※7		789,108	3.4		67,267	0.3	900,848	2.0
税引前中間(当期)純 利益又は中間純損失 (△)			△97,417	△0.4		651,745	3.0	276,205	0.6
法人税、住民税 及び事業税		251,173			227,057		49,094		
還付法人税、 住民税及び事業税		△99,976			—		△104,053		
法人税等調整額		△196,722	△45,526	△0.2	365,159	592,216	157,732	102,773	0.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			△51,890	△0.2		59,529	0.3	173,432	0.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年2月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	3,558,349
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年8月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	3,558,349

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月20日残高(千円)	272,952	4,637,000	△565,162	4,344,789	△5,932	10,818,733	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	△111,594	△111,594	—	△111,594	
中間純損失	—	—	△51,890	△51,890	—	△51,890	
自己株式の取得	—	—	—	—	△971	△971	
別途積立金取崩額(注)	—	△1,200,000	1,200,000	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△1,200,000	1,036,514	△163,485	△971	△164,456	
平成18年8月20日残高(千円)	272,952	3,437,000	471,352	4,181,304	△6,903	10,654,276	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高(千円)	19,322	19,322	10,838,055
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△111,594
中間純損失	—	—	△51,890
自己株式の取得	—	—	△971
別途積立金取崩額(注)	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	341	341	341
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	341	341	△164,115
平成18年8月20日残高(千円)	19,663	19,663	10,673,940

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	3,558,349
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年8月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	3,558,349

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月20日残高(千円)	272,952	3,437,000	696,675	4,406,627	△7,909	10,878,593
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△111,552	△111,552	—	△111,552
中間純利益	—	—	59,529	59,529	—	59,529
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,320	△1,320
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△52,023	△52,023	△1,320	△53,343
平成19年8月20日残高(千円)	272,952	3,437,000	644,652	4,354,604	△9,229	10,825,250

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高(千円)	17,795	17,795	10,896,389
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△111,552
中間純利益	—	—	59,529
自己株式の取得	—	—	△1,320
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△8,025	△8,025	△8,025
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△8,025	△8,025	△61,369
平成19年8月20日残高(千円)	9,770	9,770	10,835,020

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年2月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	3,558,349
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年2月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	3,558,349

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月20日残高(千円)	272,952	4,637,000	△565,162	4,344,789	△5,932	10,818,733	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	△111,594	△111,594	—	△111,594	
当期純利益	—	—	173,432	173,432	—	173,432	
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,977	△1,977	
別途積立金取崩額(注)	—	△1,200,000	1,200,000	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△1,200,000	1,261,837	61,837	△1,977	59,860	
平成19年2月20日残高(千円)	272,952	3,437,000	696,675	4,406,627	△7,909	10,878,593	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高(千円)	19,322	19,322	10,838,055
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△111,594
当期純利益	—	—	173,432
自己株式の処分	—	—	△1,977
別途積立金取崩額(注)	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△1,526	△1,526	△1,526
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,526	△1,526	58,334
平成19年2月20日残高(千円)	17,795	17,795	10,896,389

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 商品 : 売価還元法による原価法 ただし、物流センターの商品については、移動平均法による原価法 貯蔵品 : 最終仕入原価法 (2) 有価証券 ① 子会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) たな卸資産 商品 : 同左 貯蔵品 : 同左 (2) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) たな卸資産 商品 : 同左 貯蔵品 : 同左 (2) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～34年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) ① 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法 ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法 ③ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 建物以外 ① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 ② 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～34年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～34年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、差入保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によりております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 当社のヘッジ会計の方法は金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によりております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)</p>
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前中間純損失が760,917千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は10,673,940千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が807,788千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は10,896,389千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における財務諸表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>_____</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「リース資産減損勘定」は、重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間における「リース資産減損勘定」の金額は42,649千円であります。</p>	<p>_____</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月20日)	当中間会計期間末 (平成19年8月20日)	前事業年度末 (平成19年2月20日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,161,658千円</p> <p>※2 担保提供資産および対応する債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物 298,129千円</p> <p>土地 839,643</p> <p>投資 有価証券 2,315</p> <hr/> <p>計 1,140,088</p> <p>上記の担保資産に対応する債務</p> <p>長期借入金 1,294,000千円 (1年以内 返済予定長期借入金含 む)</p> <p>買掛金 417</p> <hr/> <p>計 1,294,417</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 保証債務等</p> <p>ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション 1,203,500千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,335,155千円</p> <p>※2 担保提供資産および対応する債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物 266,998千円</p> <p>土地 839,643</p> <p>投資 有価証券 2,250</p> <hr/> <p>計 1,108,892</p> <p>上記の担保資産に対応する債務</p> <p>長期借入金 1,332,000千円 (1年以内 返済予定長期借入金含 む)</p> <p>買掛金 266</p> <hr/> <p>計 1,332,266</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 保証債務等</p> <p>ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション 1,023,874千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,102,950千円</p> <p>※2 担保提供資産および対応する債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物 274,849千円</p> <p>土地 839,643</p> <p>投資 有価証券 2,220</p> <hr/> <p>計 1,116,712</p> <p>上記の担保資産に対応する債務</p> <p>長期借入金 1,005,200千円 (1年以内 返済予定長期借入金含 む)</p> <p>短期借入金 140,800</p> <p>買掛金 318</p> <hr/> <p>計 1,146,318</p> <p>4 保証債務等</p> <p>ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション 1,106,814千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
※1 売上原価には、商品売上原価のほか、手数料等原価63,362千円が含まれております。	※1 売上原価には、商品売上原価のほか、手数料等原価61,642千円が含まれております。	※1 売上原価には、商品売上原価のほか、手数料等原価129,471千円が含まれております。
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 43,017千円 受取賃貸料 223,693千円 受取手数料 78,822千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 40,943千円 受取賃貸料 273,022千円 受取手数料 69,392千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 85,271千円 受取賃貸料 470,886千円 受取手数料 152,385千円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 40,856千円 賃貸収入原価 144,227千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 36,178千円 賃貸収入原価 212,992千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 75,982千円 賃貸収入原価 332,903千円
※4 特別利益の主要項目 前期損益 21,566千円 修正益 前期損益修正益の内容は、「賃借契約等解約損」の過年度見積計上額と確定の金額の差額に係る戻入21,566千円であります。	—————	※4 特別利益の主要項目 前期損益 20,540千円 修正益 前期損益修正益の内容は、「賃借契約等解約損」の過年度見積計上額と確定の金額との差額20,540千円であります。
※5 特別損失の主要項目 固定資産 28,191千円 除却損 減損損失 760,917千円	※5 特別損失の主要項目 固定資産 17,180千円 除却損 減損損失 50,087千円	※5 特別損失の主要項目 固定資産 63,620千円 除却損 減損損失 807,788千円
6 減価償却実施額 有形固定資産 243,831千円 無形固定資産 18,618千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 222,574千円 無形固定資産 25,939千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 477,892千円 無形固定資産 43,280千円

前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																																																																																			
<p>※7 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="161 349 544 745"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td rowspan="4">建物及び構築物等</td> <td>群馬県 8店舗</td> </tr> <tr> <td>栃木県 3店舗</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 1店舗</td> </tr> <tr> <td>東京都 1店舗</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>群馬県 3物件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>群馬県 4物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び各賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(760,917千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="161 1227 544 1570"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>509,100</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>127,081</td> </tr> <tr> <td>その他 有形固定資産</td> <td>14,912</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>34,421</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>75,214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>760,917</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物等	群馬県 8店舗	栃木県 3店舗	埼玉県 1店舗	東京都 1店舗	賃貸不動産	建物及び構築物等	群馬県 3物件	遊休資産	土地等	群馬県 4物件	種類	減損損失 (千円)	建物及び構築物	509,100	土地	127,081	その他 有形固定資産	14,912	無形固定資産	34,421	リース資産	75,214	その他	186	合計	760,917	<p>※7 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="576 349 959 510"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>埼玉県 1物件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産</td> <td>群馬県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び各賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(50,087千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="576 987 959 1261"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30,263</td> </tr> <tr> <td>その他 有形固定資産</td> <td>5,254</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,863</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,087</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物等	埼玉県 1物件	遊休資産	無形固定資産	群馬県	種類	減損損失 (千円)	建物及び構築物	30,263	その他 有形固定資産	5,254	無形固定資産	12,863	リース資産	1,704	合計	50,087	<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="991 349 1374 808"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td rowspan="4">建物及び構築物等</td> <td>群馬県 9店舗</td> </tr> <tr> <td>栃木県 4店舗</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 1店舗</td> </tr> <tr> <td>東京都 3店舗</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>群馬県 3物件 東京都 1物件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>群馬県 4物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び各賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(807,788千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="991 1285 1374 1628"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>548,217</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>127,081</td> </tr> <tr> <td>その他 有形固定資産</td> <td>18,666</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>35,083</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>78,552</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>807,788</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物等	群馬県 9店舗	栃木県 4店舗	埼玉県 1店舗	東京都 3店舗	賃貸不動産	建物及び構築物等	群馬県 3物件 東京都 1物件	遊休資産	土地等	群馬県 4物件	種類	減損損失 (千円)	建物及び構築物	548,217	土地	127,081	その他 有形固定資産	18,666	無形固定資産	35,083	リース資産	78,552	その他	186	合計	807,788
用途	種類	場所																																																																																			
店舗	建物及び構築物等	群馬県 8店舗																																																																																			
		栃木県 3店舗																																																																																			
		埼玉県 1店舗																																																																																			
		東京都 1店舗																																																																																			
賃貸不動産	建物及び構築物等	群馬県 3物件																																																																																			
遊休資産	土地等	群馬県 4物件																																																																																			
種類	減損損失 (千円)																																																																																				
建物及び構築物	509,100																																																																																				
土地	127,081																																																																																				
その他 有形固定資産	14,912																																																																																				
無形固定資産	34,421																																																																																				
リース資産	75,214																																																																																				
その他	186																																																																																				
合計	760,917																																																																																				
用途	種類	場所																																																																																			
店舗	建物及び構築物等	埼玉県 1物件																																																																																			
遊休資産	無形固定資産	群馬県																																																																																			
種類	減損損失 (千円)																																																																																				
建物及び構築物	30,263																																																																																				
その他 有形固定資産	5,254																																																																																				
無形固定資産	12,863																																																																																				
リース資産	1,704																																																																																				
合計	50,087																																																																																				
用途	種類	場所																																																																																			
店舗	建物及び構築物等	群馬県 9店舗																																																																																			
		栃木県 4店舗																																																																																			
		埼玉県 1店舗																																																																																			
		東京都 3店舗																																																																																			
賃貸不動産	建物及び構築物等	群馬県 3物件 東京都 1物件																																																																																			
遊休資産	土地等	群馬県 4物件																																																																																			
種類	減損損失 (千円)																																																																																				
建物及び構築物	548,217																																																																																				
土地	127,081																																																																																				
その他 有形固定資産	18,666																																																																																				
無形固定資産	35,083																																																																																				
リース資産	78,552																																																																																				
その他	186																																																																																				
合計	807,788																																																																																				

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	12,859	2,000	—	14,859

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,000株

当中間会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	17,059	3,186	—	20,245

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,186株

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,859	4,200	—	17,059

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,200株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																																																																																																																																																									
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>減損損失 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>237,458</td> <td>185,527</td> <td>20,860</td> <td>31,069</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>18,878</td> <td>15,573</td> <td>—</td> <td>3,304</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,649,370</td> <td>1,293,737</td> <td>48,748</td> <td>306,885</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>65,725</td> <td>60,726</td> <td>683</td> <td>4,315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,971,432</td> <td>1,555,564</td> <td>70,292</td> <td>345,574</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>201,224千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152,412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>353,636</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 73,737千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>156,370千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>153,677千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,718千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>75,214千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	千円	機械及び装置	237,458	185,527	20,860	31,069	車輛運搬具	18,878	15,573	—	3,304	工具器具及び備品	1,649,370	1,293,737	48,748	306,885	ソフトウェア	65,725	60,726	683	4,315	合計	1,971,432	1,555,564	70,292	345,574	1年以内	201,224千円	1年超	152,412	合計	353,636	支払リース料	156,370千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	153,677千円	支払利息相当額	2,718千円	減損損失	75,214千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>減損損失 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>174,380</td> <td>137,283</td> <td>20,501</td> <td>16,595</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>5,896</td> <td>5,264</td> <td>—</td> <td>631</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>901,523</td> <td>730,798</td> <td>49,161</td> <td>121,562</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,398</td> <td>2,086</td> <td>243</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,084,197</td> <td>875,432</td> <td>69,906</td> <td>138,858</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>171,604千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 41,751千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101,452千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>12,691千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89,382千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,362千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,704千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	千円	機械及び装置	174,380	137,283	20,501	16,595	車輛運搬具	5,896	5,264	—	631	工具器具及び備品	901,523	730,798	49,161	121,562	ソフトウェア	2,398	2,086	243	67	合計	1,084,197	875,432	69,906	138,858	1年以内	171,604千円	1年超	44,871	合計	216,476	支払リース料	101,452千円	リース資産減損勘定の取崩額	12,691千円	減価償却費相当額	89,382千円	支払利息相当額	1,362千円	減損損失	1,704千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>減損損失 累計額相 当額</th> <th>期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>190,380</td> <td>146,317</td> <td>20,860</td> <td>23,201</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>13,382</td> <td>11,705</td> <td>—</td> <td>1,676</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>996,166</td> <td>748,117</td> <td>45,728</td> <td>202,320</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,048</td> <td>3,537</td> <td>452</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,203,976</td> <td>909,676</td> <td>67,042</td> <td>227,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>157,994千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77,331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235,325</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 52,699千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>286,833千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>23,746千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>256,268千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,661千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>78,552千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額相 当額	期末 残高 相当額		千円	千円	千円	千円	機械及び装置	190,380	146,317	20,860	23,201	車輛運搬具	13,382	11,705	—	1,676	工具器具及び備品	996,166	748,117	45,728	202,320	ソフトウェア	4,048	3,537	452	58	合計	1,203,976	909,676	67,042	227,257	1年以内	157,994千円	1年超	77,331	合計	235,325	支払リース料	286,833千円	リース資産減損勘定の取崩額	23,746千円	減価償却費相当額	256,268千円	支払利息相当額	4,661千円	減損損失	78,552千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																																																							
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																																							
機械及び装置	237,458	185,527	20,860	31,069																																																																																																																																																							
車輛運搬具	18,878	15,573	—	3,304																																																																																																																																																							
工具器具及び備品	1,649,370	1,293,737	48,748	306,885																																																																																																																																																							
ソフトウェア	65,725	60,726	683	4,315																																																																																																																																																							
合計	1,971,432	1,555,564	70,292	345,574																																																																																																																																																							
1年以内	201,224千円																																																																																																																																																										
1年超	152,412																																																																																																																																																										
合計	353,636																																																																																																																																																										
支払リース料	156,370千円																																																																																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																																																																																																																																										
減価償却費相当額	153,677千円																																																																																																																																																										
支払利息相当額	2,718千円																																																																																																																																																										
減損損失	75,214千円																																																																																																																																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																																																							
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																																							
機械及び装置	174,380	137,283	20,501	16,595																																																																																																																																																							
車輛運搬具	5,896	5,264	—	631																																																																																																																																																							
工具器具及び備品	901,523	730,798	49,161	121,562																																																																																																																																																							
ソフトウェア	2,398	2,086	243	67																																																																																																																																																							
合計	1,084,197	875,432	69,906	138,858																																																																																																																																																							
1年以内	171,604千円																																																																																																																																																										
1年超	44,871																																																																																																																																																										
合計	216,476																																																																																																																																																										
支払リース料	101,452千円																																																																																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	12,691千円																																																																																																																																																										
減価償却費相当額	89,382千円																																																																																																																																																										
支払利息相当額	1,362千円																																																																																																																																																										
減損損失	1,704千円																																																																																																																																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額相 当額	期末 残高 相当額																																																																																																																																																							
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																																							
機械及び装置	190,380	146,317	20,860	23,201																																																																																																																																																							
車輛運搬具	13,382	11,705	—	1,676																																																																																																																																																							
工具器具及び備品	996,166	748,117	45,728	202,320																																																																																																																																																							
ソフトウェア	4,048	3,537	452	58																																																																																																																																																							
合計	1,203,976	909,676	67,042	227,257																																																																																																																																																							
1年以内	157,994千円																																																																																																																																																										
1年超	77,331																																																																																																																																																										
合計	235,325																																																																																																																																																										
支払リース料	286,833千円																																																																																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	23,746千円																																																																																																																																																										
減価償却費相当額	256,268千円																																																																																																																																																										
支払利息相当額	4,661千円																																																																																																																																																										
減損損失	78,552千円																																																																																																																																																										

前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内      235,973千円 1年超        5,290,926 合計            5,526,900	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内      246,773千円 1年超        5,044,152 合計            5,290,926	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内      235,973千円 1年超        5,172,939 合計            5,408,913

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年8月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年8月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年2月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。